

トルコ：「トルコに帰化したウイグル族に対する、トルコ政府及び中国政府による迫害の状況」に関する情報

トルコに関する次の調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連する情報として以下の情報が見つかりました。

調査依頼：

- 1 トルコ政府が、トルコに帰化したウイグル族に対して、中国政府のトルコ政府に対するトルコに帰化したウイグル族を中国に送還する要請に応じて、中国に送還している事例があるか。仮にそのような事例が報告されていないとしても、送還される危険があることを示す状況があるか。
- 2 中国政府が、トルコに帰化したウイグル族に対して、同ウイグル族が中国国籍を離脱するための手続に協力せず、ウイグル族が中国国籍を離脱できない事例があるか。

調査依頼：	1
1. トルコ国籍の取得と喪失・剥奪、二重国籍	1
(1) トルコ国籍の取得.....	1
(2) ウイグル人によるトルコ国籍の取得.....	3
(3) トルコ国籍の剥奪.....	5
(4) 二重国籍.....	6
2. ウイグル人に対する中国籍の離脱に係る嫌がらせについて	8
3. 中国から帰化したウイグル人の中国への送還／引渡し	9
参照：	15

1. トルコ国籍の取得と喪失・剥奪、二重国籍

(1) トルコ国籍の取得

ア FIS「[トルコ国籍の取得、トルコとシリアの二重国籍、シリア国籍の継承と放棄](#)」(2020年6月18日) <EUAA COI Portal>

トルコ国籍は、国籍法（法律 2019 年 5901 号）に基づき、出生時または出生後に取得することができる（5 条） [注 1]。

...

外国人がトルコ国籍を申請する場合、国籍法に定められた一定の条件を満たさなければならない。しかし、これらの条件を満たす場合でも、自動的にトルコ国籍を取得できるわけではない（10 条）。その条件は以下の通りである（第 11 条）：

- 法定年齢に達しており、法的能力を有していること
- 申請書を提出する前に、5年間中断なくトルコに居住していること
- トルコに永住する意思があり、その意思を証書で証明していること
- 公衆衛生上のリスクがある病気にかかっていること
- 道徳心があること
- 十分なレベルのトルコ語を話せること
- 自身及び扶養家族を養うのに十分な収入または仕事があること
- 国家の安全及び公序良俗を脅かす者でないこと

トルコ国籍はまた、一部の例外を除き、取得可能である。国家の安全および公序良俗が脅かされない限り、内務大臣の提案および閣議決定により、特定の外国人がトルコ国籍を取得することができる（12条（1））。これには、トルコの産業に投資する者または社会、経済、科学、技術、スポーツ、文化もしくは芸術の分野において特別に重要である者もしくは重要であると考えられる者が含まれる。当該分野を担当する省は、国籍の付与を提案することができる（12条（1）（a））[注7]：

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ FIS「トルコ：トルコにおける中国出身ウイグル人の国籍（国籍の取得及び喪失、送還を含む）」（2023年11月14日）<EUAA COI Portal>

1. 中国系ウイグル人がトルコ国籍を取得する条件及び方法

欧州難民人権組織協議会が管理する難民情報データベース（AIDA）によると、トルコ国籍は国籍法に基き、(1)5年間の継続的な合法的居住、(2)トルコ国民と婚姻した者（婚姻後3年経過後）、(3)特別な状況（通常は、トルコの産業、科学、経済、文化、スポーツ又は社会分野への貢献に関する）において申請することができる。AIDAが言及した特別な状況に加え、国籍法（2016年改正）第12条（1b）は、特別手続の下、外国人及び国際保護に関する法律（6458/2013）第31条に基づき滞在許可を取得した外国人、または「TUR クオイズ・カード [turquoise]」[注6]を保有する外国人及びその配偶者と未成年の子に対して国籍を付与できると規定している[注7]。国籍法第12条によれば、国籍権を取得する必要があると考えられる状況（1c）、または「移民」（トルコ語：Göçmen）として受け入れられている者（1d）にも国籍を付与することができる[注8]。

同法は、特別な状況下では大統領令によって国籍が付与され、国家の安全保障に脅威を与える者からの申請は拒否されると定めている（第12条（2）[2017年追加]）[注9]

また、AIDAによると、2022年5月施行の改正により、投資又は不動産取引を通じて、8～9ヶ月で国籍を取得することが可能になる[注10]。

2023年4月6日付の出身国情報クエリー回答のとおり、トルコ人口・国籍局のウェブサイトには、特別手続によるトルコ国籍申請の条件と書類が掲載されている。...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(2) ウイグル人によるトルコ国籍の取得

ア [IRBC「トルコ：社会と当局によるウイグル人および中国系住民への取扱い（2020年～2022年11月）\[TUR201258.EI\]」（2022年11月23日）<ecoi>](#)

1. 概要

...トルコ在住のウイグル人組織とのインタビューで収集した情報を引用した、ノルウェー出身国情報センター（Landinfo）による在トルコのウイグル人の状況に関するテーマ別報告書は、トルコには7万人のウイグル人が居住しており、そのうち4万人がトルコ国籍を有していると述べている（ノルウェー、2021年12月9日、8、16）。

...

2. トルコ当局によるウイグル人の取扱い

...

〔トルコのアンカラ・ハジュバイラムベリー〔Ankara Hacı Bayram Veli〕大学国際関係学部〕教授は、トルコはウイグル人の入国と滞在を「許されてきた」ものの、「法令と中国の留保により、いかなる法的地位も与えられてこなかった」と指摘した（2022年11月5日）。トルコのコチ大学の博士課程の学生で、トルコにおけるウイグル人に対する中国の「国境を越えた弾圧」について研究している人物が、本調査部門とのインタビューで、2021年12月26日時点でのトルコ内務省による統計として、トルコ国営メディア機関アナドル通信の記事を次のように翻訳した。

- トルコ国内に居住するウイグル人のうち、長期滞在許可証を保有している者は合計1万7,997人。この数字には、トルコ国籍保有者、いかなる国籍の旅券も保有していない者、学生許可証保有者、短期滞在許可証保有者は含まれない。
- トルコ国内のウイグル人6,161人が「特別手続」でトルコ国籍を取得している。これには、2002年以前に国籍を取得した235人と、2002年から2021年の間に国籍を取得した5,836人が含まれる。（2022年11月14日、博士課程学生）

しかし、情報筋によると、2022年の最初の8か月間に、約1,000人のウイグル人がトルコ国籍を取得したという（研究員、2022年11月1日、博士課程学生、2022年11月14日）。これには、数年前に申請した多くの人々も含まれている（研究員1名、2022年11月1日）。研究員はさらに、「多くの人びとが、申請済み案件の「より迅速な」「処理」を、トルコの2023年の選挙を控えた文脈で解釈し、与党が「ウ

イグル族有権者の支持を得るために行った」と付け加えた（2022年11月1日）。

...

イ FIS [「トルコ：トルコにおける中国出身ウイグル人の国籍（国籍の取得及び喪失、送還を含む）」](#)（2023年11月14日）<EUAA COI Portal>

1. 中国系ウイグル人はどのような条件で、どのようにトルコ国籍を取得するのか？

...

トルコの国営メディア Anadolu Ajans の2021年12月26日付け記事によると、2002年以前には325人のウイグル人が、2002年以降には5,836人のウイグル人（合計6,161人）が「特別市民権」（*istisnai vatandaşlık*）の手続きに基づいて国籍を取得していた [注 12]。AIDA のデータベースが引用したトルコのオンライン雑誌 Günebakış の記事によれば、トルコ国籍局が2022年8月に発表した統計によれば、7,001人の中国系ウイグル人がトルコ国籍を取得している [注 13]。AIDA は、いわゆる通常手続で国籍を取得した人数と、特別手続で取得した人数に関する情報はないと指摘している [注 14]。2022年5月9日に Hürriyet Daily News が発表したニュースによると、トルコの内務副大臣は、6,787人のウイグル人がトルコ国籍を取得し、2,000人のウイグル人が国籍取得手続き中であると述べている。同ニュースでは、国籍が付与された期間は特定されていない [注 15]。

アメリカのオンラインマガジン VOA が2022年3月に掲載した記事は、トルコが「国家の安全保障」及び「公序良俗」を理由に、ウイグル人の国籍申請に対して否定的な決定を下していることを紹介している。匿名を希望する NGO によればまた、2021年には約8,000人のウイグル人に国籍が付与されたという [注 16]。2022年11月にカナダ移民難民委員会が参照した2人の情報源によると、トルコは2022年1月から8月にかけて、ウイグル人約1,000の国籍を与えた。インタビューした別の研究者によると、国籍を取得した者の多くは数年前に申請していたという。この研究者によれば、2023年の選挙をにらんだこの手続きの加速は、与党 AK 党がウイグル人からの票を獲得するために行ったと解釈する者が多いという [注 17]。

オランダ外務省が2021年3月のトルコ報告書のために参照した極秘の情報源によると、2023年4月6日付け出身国情報クエリー回答で示されたように、ウイグル人は通常手続または特別手続で国籍を申請することができ、特別手続で国籍を与えられた者はトルコの利益またはその他の利益にならなければならない。特別市民権の申請は内務省から閣議または大統領に提出される。報告書の別の情報源によると、通常の手続きによるウイグル国籍の申請は、以前ほど頻繁に受理されず、特別手続による国籍申請も問題になっている [注 18]。

近年、トルコがウイグル人の国籍申請に対して、「国家の安全保障」や「公序良俗」を理由に、否定的な決定を下してきたことが複数の情報源から報告されている [注 19]。

オランダ外務省による 2022 年 12 月の中国に関する報告書は、トルコのウイグル人ディアスポラの状況についても触れている。報告書では、ウイグル人はトルコ人と「民族言語的」に親族関係にあるため、特別な手続きで国を申請できるとしている。報告書によれば、特別手続は通常の手続きよりも迅速に処理される [注 20]。報告書のためにインタビューした 2 人の情報筋によると、ウイグル人がウイグル問題で目に見えて政治的な活動をしている場合、滞在許可を失う可能性があるという。このような状況では、在トルコの中国外交官がトルコ当局に対し、ウイグル人活動家の滞在許可を取り消すよう要請する危険があるという。さらに、別の情報筋によれば、中国大使館前のデモに参加した約 80 人のウイグル人が、永住許可を取り消されたり、国籍申請が処理されなかったり、保留されたりしていることを把握していた [注 21]。同報告書はまた、2022 年 2 月に掲載された記事で、最大数千人のウイグル人がトルコでの国籍申請を棄却されたり、保留されたりしていることを示唆したクリミア・タタール人専門のオンラインメディア QHA も言及している [注 22]。

ノルウェー出身国情報サービス (Landinfo) が 2021 年 12 月に発表した報告書のインタビューに応じたウイグル人団体は、トルコにいるウイグル人のうち最大 4 万人が国籍を有すると推定している。同じ情報源は、トルコに 7 万人のウイグル人がいると推定しており [注 23]、Landinfo が引用した他の情報源はトルコに 1 万人、3 万 5000 人、4 万 5000～5 万人のウイグル人がいると推定している [注 24]。オンラインメディアの BuzzFeed による 2019 年 3 月の記事によれば、トルコのウイグル人コミュニティのリーダーは、トルコのウイグル人ディアスポラの規模を 2 万人から 5 万人の間と見積もっている [注 25]。オランダ外務省による 2022 年 12 月の中国報告書に引用された機密情報源によれば、約 2 万人のウイグル人がトルコ国籍を持つことになる [注 26]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(3) トルコ国籍の剥奪

ア FIS「[トルコ国籍の取得、トルコとシリアの二重国籍、シリア国籍の継承と放棄](#)」(2020年6月18日) <EUAA COI Portal>

〔トルコ国籍法〕第 29 条によると、以下の行為を行った者の国籍は、〔内務〕省の提案及び政府の決定により剥奪することができる。これらの行為とは、他国に対して行ったトルコ国家の利益に反する行為、および当局から通報を受けた後 3 カ月を経過した後の当該行為の継続、トルコと戦争状態にある国家への自発的な兵役、および許可なく外国で自発的に行った兵役である (29 条 (1))。2017 年と 2018 年には条文の改正が行われ、刑法の特定の条文に基づき捜査または起訴された者の国籍剥奪も可能となった (29 条 (2)) [注 22]。

...

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ FIS「[トルコ：トルコにおける中国出身ウイグル人の国籍（国籍の取得及び喪失、送還を含む）](#)」（2023年11月14日）<EUAA COI Portal>

3. どのように国籍を失うか？ トルコ国籍を取得したウイグル人が国籍を剥奪されたことがあるか、その結果はどうなるか？

トルコ国籍を失ったウイグル人に関する情報は、入手可能な情報源からは得られなかった。

トルコ国籍法によれば、a) 他国の利益のためにトルコ国家の利益に反して働き、トルコ政府当局の要求にもかかわらず自発的に仕事を放棄しない場合、b) 閣議の許可なくトルコと戦争状態にある国家の利益のために自発的に働く場合、c) 許可なく他国の利益のために兵役に就く場合、トルコ国籍は、本人の要請（25条）または管轄当局の決定（29条）により、一定の要件を満たすことにより喪失することがある。また、国籍法によれば、国籍申請時に虚偽の情報を提供した場合、決定機関によりトルコ国籍の付与が取り消されることがある（31条）[注 50]。

トルコ国籍法（法律 2009 年 5901 号）は、2017 年大統領令第 680 号により、非常事態下における国籍喪失に関して改正された [注 51]。無国籍インクルージョン研究所によると、2016 年のクーデター未遂事件後に制定された非常事態法は、特定の犯罪についての犯罪捜査を受け [注 52]、当局による通告後 3 カ月以内に帰国しない海外在住のトルコ国民の国籍を剥奪する手続きを規定している。国籍の剥奪は政令第 680 号に規定されている [注 53]。2019 年 11 月、ギュレン運動に関するクエリーへの回答のためにカナダ移民難民委員会から連絡を受けた国際人権団体のジャーナリスト・作家財団（JWF）の会長によると [注 54]、トルコは裁判所からの 3 カ月以内の帰国要請に応じない者の国籍を剥奪した。情報筋によると、トルコ政権はこの政令に基づき、2017 年 6 月に 130 人分の、9 月に 99 人分の「送還」通達を 2 回出していた [注 55]。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、出身国情報サービスのインタビューに応じ、トルコ国籍を失ったシリア人のケースを挙げている。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、当局の決定は恣意的であり、国籍喪失の真の理由は示されていなかったが、同団体は、シリア人がソーシャルメディア上で（政治的に）活動的（率直）であったためだと考えていた。この関係者は、最高行政裁判所に決定の取り消しを求めた。この裁判はまだ係争中であった [注 56]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(4) 二重国籍

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年-トルコ\(入管庁仮訳\)](#)」（2021年3月30日）

国籍／人種／少数民族集団の構成員

憲法は、全ての国民について重国籍を認めない国籍唯一の原則を掲げており、3つの非イスラム教マイノリティ、すなわちアルメニア正教徒、ユダヤ教徒及びギリシャ正教徒を除いて、国籍、人種又は民族的なマイノリティを明示的に認めてはいない。...

裁判手続

...

(2020年)4月、裁判所は二重国籍のトルコ人、セルカン・ゴルゲ〔Serkan Golge〕を司法的管理（仮釈放）から解放した。2018年、裁判所はゴルゲに対して、ギョレン運動への関与に言及して「テロ組織のメンバーである」という罪状で7年半の実刑判決を言い渡していた。控訴院は、その罪状を「テロ組織に対するほう助」に変え、刑期を5年に短縮した。当局は2016年に、後に撤回された目撃者証言などの、もっともらしい証拠に基づいてゴルゲを逮捕していた。ゴルゲは、3年近く服役した後、釈放された。(2020年)6月、ゴルゲはトルコを出国することを認められた。

...

海外渡航：政府は、ギョレン運動又はクーデター未遂事件との関係が疑われる市民数万人とその親族を含む拡大家族の海外渡航を制限していた。当局は、テロを起こすかもしれないという懸念から、トルコと外国の二重国籍の民間人の出国も制限している。政府は、治安を維持するために、こうした渡航制限は必要であると主張した。政府によって渡航を禁じられた人々の中には、トルコから不法に出国することを選択した者たちもいた。

...

イ FIS「[トルコ国籍の取得、トルコとシリアの二重国籍、シリア国籍の継承と放棄](#)」(2020年6月18日) <EUAA COI Portal>

〔国籍法〕第44条によれば、何らかの理由で他国の国籍を取得した場合、その身分を証明する書類を提出しなければならない。その後、当局は調査を開始する。調査の結果、その者がトルコ当局の戸籍簿に記載されている者と同一人物であることが確認された場合、その者が二重国籍者である旨が戸籍簿に記載される(44条)〔注33〕。

多くのニュースソースが、トルコと別の国の二重国籍者について言及している。トルコ当局は二重国籍者に対して、渡航禁止〔注34〕や逮捕〔注35〕などの公的措置をとっている。そのような者は、他の国籍のトルコ市民である。2018年11月には、オーストリアとトルコの二重国籍者がオーストリア国籍を失う可能性があることが報じられた。オーストリアでは、稀なケースを除いて二重国籍は禁止されてい

る [注 36]。2020年1月、トルコがパキスタンに対し、両国間で自国民の二重国籍を認める協定を結ぶよう提案したと報じられた。パキスタンはこの提案を歓迎した [注 37]。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

2. ウイグル人に対する中国籍の離脱に係る嫌がらせについて

本調査が参照した情報源からは、中国政府がトルコに帰化したウイグル族に対し、中国国籍を離脱するための手続に協力しないことに関する情報を見つけることが出来ませんでした。関連する情報として、以下の外国籍の取得による中国籍の喪失に言及した情報がありました。

ア FIS「[中国：国籍（未成年者および二重国籍）](#)」（2024年3月27日）<EUAA COI Portal>

外国に居住する中国人が自発的に外国籍を取得した場合、同法第9条に基づき中国籍を喪失する。中国国籍は放棄することも可能であり、その場合、同法第14条によれば、18歳未満の親または法定代理人が代理人として申請することになる [注 6]。研究文献によれば、子が自ら申請して外国籍を取得した場合、子は親とともに中国国籍を喪失する [注 7]。ただし、子の出生後の婚姻が当該子のための父母の意思表示であるかどうかについては、解釈の相違が生じる可能性がある。

…

中国国籍法（1980年およびその後の改正）第3条により、中国はいかなる中国国民の二重国籍も認めず、第4条により、中国国民との間に中国で生まれた子は出生時に中国国籍を取得する [注 9]。

中国は、他の多くの国と同様に、重国籍を「承認」することを拒否しているが、重国籍が処罰の対象になるわけでもなく、実質的に存在しないわけでもない [注 10]。中国当局は、明らかに中国系と思われる者が他国の国籍を持っていると知った場合でも、その者を自国民とみなすか、中国旅券の発給を拒否することありうる。海外に住む中国人の子どもらは、外国旅券へのビザを拒否されている [注 11]。一方、2022年に開催された北京冬季オリンピックでは、中国代表として18歳の米国籍の選手が出場したが、二重国籍であることが明らかであるとの質問には答えなかった [注 12]。

…

注 6 中国国籍法 [1980年]

注 7 Habicht 及び Richter、2022年、17-18頁

注9 中国国籍法 [1980年]

注10 Habicht 及び Richter、2022年、16-17頁.

注11 Los Angeles Times、2015年4月19日

注12 Ni、2022年2月18日；Fang 及び Xing、2022年2月13日

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

3. 中国から帰化したウイグル人の中国への送還／引渡し

ア [IRBC「トルコ：社会と当局によるウイグル人および中国系住民への取扱い（2020年～2022年11月）\[TUR201258.E\]」（2022年11月23日）<ecoi>](#)

2. 当局によるウイグル人の取扱い

...

フリーダムハウスの2022年年次報告書は、経済が低迷し、民主主義の同盟国との「疎遠」が進む中、トルコのレジェップ・タイップ・エルドアン大統領は「ますます北京の要求に応える姿勢に転じている」と指摘している（2022年2月24日、10頁）。また、AP通信の記事は、「近年、中国との経済的な結びつきを強めるにつれ」、トルコは「ウイグル人の窮状についてあまり声を荒げなくなっている」と指摘している（2021年2月9日）。2020年8月のVOAの記事は、中国におけるウイグル人の扱いに反対するトルコ国内でのウイグル人の「抗議」は「ますます稀になってきている」と指摘し、ウイグル人活動家は「トルコ当局が今や自分たちを標的にしている」と訴えていると伝えている（2020年8月24日）。

...

2.1 拘束、強制送還、および引き渡し

研究員は、多くのウイグル人が「中国へ身柄引き渡しされること」あるいは、これまでそこで収容されたウイグル人もいるが、「送還前収容」で拘禁をされることを心配していると指摘した（2022年11月1日）。同じ情報源は、数日間「収容」されたウイグル人もいるが、一人は1年以上「収容」されていたと付け加えた（2022年11月1日、研究員）。NPRの記事は、イスタンブールでトルコ警察に「逮捕」され、理由も告げられずに「時には数ヶ月間」強制送還センターに「送られた」ことがあるウイグル人10数名との会話に基づいている（2020年3月13日）。同じ情報源によると、インタビューを受けた全員が、自分たちの拘禁には中国の関与があるのではないかと疑っているという。また、同記事では、ウイグル人活動家の一人が「2019年1月以来、少なくとも200人がこのような拘禁を受けている」と述べ、また、ある弁護士は「過去1年間に逮捕された400人以上のウイグル人を支援した」と述べていると引用している（NPR、2020年3月13日）。フリーダムハウスの2022年年次報告書は、トルコ当局はウイグル人が永住許可証を取得・保持することをより困難にし、「数百人」が「強制送還センターで収容されている」と指摘している（2022年2月24日、10）。2020年8月のVOAの記事は、トルコ当局が「イスラム国（IS）[イラク・シリア・イスラム国（ISIS）、イラク・シリア・イス

ラム国 (ISIS)、イラク・レバント・イスラム国 (ISIL)、ダーイシュ] とのつながりがあるとして一部のウイグル人を拘禁した」と指摘しているが、一方で「人権団体は、最近のウイグル人の拘禁は中国をなだめるためであると主張している」

(2020年8月24日)。同記事は、国際難民権利協会 (IRRA) のイスタンブール在住の弁護士を引用しており、この弁護士は「著名なウイグル人活動家に対する複数の中国の身柄引き渡し要求に現在抵抗している」人物であり、「証拠がないにもかかわらず、外国のテロリスト戦闘員であるという告発で人々が拘禁されている」と述べている (VOA、2020年8月24日)。

ノルウェー在住のウイグル人言語学者で人権活動家の人物は、本調査部門とのインタビューで、トルコがウイグル人を直接中国に送還したという証拠はこれまで一切ない、と述べた (言語学者、2022年11月16日)。2020年8月のVOAの記事は、IRRAの弁護士の言葉を引用し、「内務・外務省及び治安部隊」を代表するトルコ当局者が「5人から10人のウイグル人を強制送還すれば、トルコは経済的にも政治的にもより快適になる」と彼らに述べたと伝えている (2020年8月24日)。同記事において、この弁護士は、この当局者の発言にも関わらず、「ウイグル人が中国への強制送還に直面する可能性は低い」と指摘している。すなわち、もし政府がそのようにした場合、「大きな問題」に直面し、「ウイグル人に対するトルコ国民の支持を考えると、政治的に深刻な打撃を受ける」だろうと指摘している

(VOA、2020年8月24日)。英国の新聞社のテレグラフ紙 (テレグラフ紙、日付不詳) の記事は、同じIRRA弁護士の言葉を引用している。その弁護士は「ウイグル人は直接中国に引き渡されることはない」と述べている。弁護士は、それは「当分は」変わらないだろうと考えている (テレグラフ紙、2020年7月26日)。Landinfoのインタビューに応じた「国際人権団体」も同様に、トルコから中国に「直接」送還されたウイグル人はいないと述べた (ノルウェー、2021年12月9日、12)。RFAの2021年4月の記事によると、トルコの裁判所は、ウイグル人の宗教指導者を「テロ」容疑で中国に「引き渡す」という中国の要請を「却下」した。その理由は「信頼できる証拠がない」ためである (2021年4月9日)。同情報源によると、この男性は2016年に「逮捕」され、「それ以来、勾留または自宅軟禁下に置かれていた」という (RFA、2021年4月9日)。

...

2.1.1 犯罪人引渡条約

複数の情報源によると、トルコと中国の間には2020年に中国が批准したが、トルコはまだ批准していない犯罪者引渡条約が存在する (CNN、2021年6月8日；博士課程学生、2022年11月14日)。複数の情報源によると、同条約の条文には「『テロ』の幅広い解釈を可能にする不穏な条項」が含まれる (Chiu、2021年、258)、または、「トルコからのウイグル人の引き渡しを誘発する可能性のある曖昧な表現」が含まれており、それは「トルコが当事国である欧州犯罪者引渡条約 (ECE) で規定された引渡しの仕組みに違反する」可能性がある (ノルディック・モニター、2020年5月19日) と指摘されている。問題の条文は、次の通りである。「両当事国の法律が犯罪を同じカテゴリーに分類しているか、同じ用語で犯罪を表現

しているかは問題ではない」(ノルディック・モニター、2020年5月19日；Chiu、2021年、258)。

Landinfo の報告書は、条約（訳注：新疆ウイグル自治区管理法）について、「批准されることはないだろう」とウイグル人組織が述べていること、またウイグル人社会に対して「強制送還は行なわれぬという保証が与えられている」と述べていることを引用している（ノルウェー、2021年12月9日、11）。言語学者は、トルコ国内に「強力なウイグル人ロビー」が存在すること、および中国のウイグル人に対する扱いに「非常に強い姿勢」で臨む「野党」が存在することから、トルコ議会が条約を批准するとは思わないと指摘した（2022年11月16日）。同じ情報筋は、トルコ当局は、第三国を経由する「間接的な」手段で「単に」誰かを中国に引き渡すことができるため、条約批准を「重要」とは感じていない可能性があるとの付け加えた（Linguist、2022年11月16日）。これに対し、博士課程学生は、条約がトルコ議会で批准される「高い危険」があると指摘した（2022年11月14日）。

グローブ・アンド・メール紙 [the Globe and Mail] の記事によると、2022年10月の欧州人権裁判所の判決により、欧州評議会の46の加盟国（トルコを含む）から中国への引き渡しは「停止」される可能性がある（2022年11月2日）。同記事は、リュウ対ポーランド事件における欧州人権裁判所の判決により、ポーランドに対する中国人市民の「引渡しを禁じた」と指摘している。その理由は、欧州人権条約（ECHR）第3条に違反するからであり、同条項は「拷問および『非人道的な、または品位を傷つける取扱又は処罰』を禁止している」からである。欧州評議会の全46加盟国は「ECHRに拘束されている」（グローブ・アンド・メール紙、2022年11月2日）。

言語学者によると、2018年から2019年の間には、ウイグル人が「第三国経由」で中国に送還される「間接的な引渡し」の事例があった。関係した「第三国」は、ウズベキスタン、アラブ首長国連邦、タジキスタンであった（2022年11月16日）。テレグラフ紙の記事によると、トルコ国内のウイグル人と弁護士は、トルコ在住の複数のウイグル人が、同国とのつながりや法的地位がないにもかかわらず、「タジキスタンに引き渡され」、その後「中国に送られた」と考えていると報じている（2020年7月26日）。RFAの報道によると、2019年には少なくとも3人のウイグル人（母親と2人の子どもを含む）がトルコによってタジキスタンに「強制送還」され、その後そこから中国に送られたとみられる（2019年8月9日）。

アジア太平洋地域の出来事を扱う（日付不詳）ディプロマット誌 [The Diplomat] の記事によると、トルコ国内でウイグル族を代表する弁護士は、「数百人」のウイグル人が『中国に対する活動』で起訴され、テロ容疑で国内各地の強制送還センターに連行された」と述べている（2021年2月13日）。

...

イ [FIS「トルコ：中国人ウイグル人、中国、居住許可、国籍、再定住」](#)（2023年4月6日）

3. 中国はトルコ在住のウイグル人、あるいはトルコ国籍を取得したウイグル人の中国への帰国を要求しているか？

2020年12月29日にガーディアン紙が掲載した記事によると、トルコと中国は2017年に犯罪人引き渡し条約に調印し、2020年に中国に批准される予定である〔注60〕。2021年2月9日にAP通信が掲載した、ウイグル人がアンカラの中国大使館前で組織したデモに関するニュース記事によると、トルコと中国の両当局は、犯罪人引渡し条約は特にウイグル人の追放を目的としたものではないと保証している〔注61〕。アルジャジーラが2021年2月25日に報じたところによると、中国の王毅外相が2021年3月末にトルコを訪問した際、トルコのメヴリュト・チャヴシュオール外相はイスタンブールとアンカラで行われた反中デモの中でウイグル人問題を提起した。記者会見でチャヴシュオール外相は、トルコと中国の間の犯罪人引渡し条約がウイグル人の中国への送還につながることを否定した。また、この条約はトルコが他国と結んでいるような標準的なものだと言った。記事によれば、王は記者会見で「トルコのウイグル人に対する敏感さ」を表明した〔注62〕。ギュレン運動〔注63〕と提携しているウェブサイト「ノルディック・モニター」〔注64〕が2020年5月19日に発表した記事によれば、中国-トルコ間の犯罪人引渡し協定には、ウイグル人の中国への引渡しにつながりかねないあいまいな文章が含まれているという〔注65〕。2022年11月16日にカナダ移民難民委員会のインタビューを受けたノルウェー在住の匿名のウイグル人弁護士兼活動家によれば、トルコには強力なウイグル人口ビーがあり、ウイグル人の地位に関するトルコの野党の立場が強いため、ウイグル人はトルコがこの協定を批准するとは考えていないという。一方、リンビスト氏によれば、トルコはウイグル人を第三国に追放することができるため、トルコ当局からすれば批准は必要ないという。同報告のためにインタビューしたコッチ大学の博士課程学生によれば、トルコ議会が条約を批准する「高い危険」がある〔注66〕。UHRPが2023年2月1日に発表した中国における少数民族ウイグル人の嫌がらせに関する報告書によれば、トルコの野党が世論の批判を動員して条約に反対していることが、トルコの条約批准を妨げている〔注67〕。

2020年、アムネスティは中国による在外ウイグル人への弾圧に関する記事を発表した。同記事によると、トルコ在住のウイグル人は、WeChatを通じて中国当局や見知らぬ人物から脅迫電話やメッセージを受け取っている〔注68〕。UHRPが2023年2月1日に発表した、中国におけるウイグル人ディアスポラに対する嫌がらせに関する報告書によると、トルコは新疆自治区の中国当局がテロリスト容疑者を標的にするために使用している26カ国のリストの1つである。同報告書のためにインタビューをしたイスタンブール在住のウイグル人によると、中国警察は彼らと接触しており、もし彼らが活動に従事すれば、中国のウイグル人地域に住む家族がその結果に苦しむ可能性があると言っている〔注69〕。ガーディアン紙によると、国際司法裁判所は、海外の中国当局がウイグル人にビザ問題を引き起こそうとし、在外ウイグル人に中国当局の情報提供者として行動するよう圧力をかけている証拠を発見した。同記事によれば、その証拠は東トルキスタン自称政府〔注

70] [注 71] と東トルキスタン民族覚醒運動 [注 72] によって提供されたものであり、ICC に提出された証拠には、中国当局のためにウイグル人をタジキスタンに強制送還するよう圧力をかけられたウイグル人から、上記の団体が集めた供述が含まれている。新証拠は、東トルキスタン政権と東トルキスタン民族覚醒運動が、トルコと中央アジア諸国で行った聞き取り調査に基づいて収集したものである [注 73]。

イギリスの新聞紙サンデー・テレグラフ紙 [The Sunday Telegraph] は 2020 年 7 月 26 日付けの記事で、同紙編集部が中国公安省からの身柄引渡し要求に関する文書を読んだと報じた。数百人のウイグル人がシリアに渡り、ISIS の仲間入りをしたが、サンデー・テレグラフ紙によれば、この文書は特に引渡し要求の対象となった人物のウイグル人としての身元に焦点を当てているという。サンデー・テレグラフ紙によれば、トルコの方針として、逮捕や死の脅威を理由にウイグル人を直接中国に強制送還することはないが、トルコがウイグル人を第三国に強制送還している証拠があるという。そこからウイグル人は中国に送られると考えられている。強制送還を専門とするトルコの弁護士イブラヒム・エルギン [Ibrahim Ergin] は、同誌のインタビューに答え、ウイグル人が直接中国に強制送還されることはなく、この方針は当面変わらないだろうと語っている。中国はウイグル人を他の国に送ろうとしているという。引き渡し要求の一環として提供される情報には偽の証言が含まれているという。彼によれば、ある事件は 5 人の証人の証言に基づいており、そのうち 3 人は中国の収容所で処刑されたという。エルギンによれば、トルコは中国からの身柄引き渡し要求、逮捕状、司法請求に「溺れている」という。例えば、エルギンは 200 人のウイグル人研究者のリストを持っており、その全員が中国から様々な要求を受けていると言う [注 74]。

米国が出資するラジオ・フリー・アジアが 2023 年 2 月 5 日に発表した記事によると、トルコのメヴリュト・チャヴシュオール外相は 2022 年 12 月の記者会見で、トルコ国籍でトルコに居住する人物の身柄引き渡しを中国が要請してきたと述べた。同氏によると、トルコはこれらの人物を中国に引き渡すつもりはない [注 75]。

2020 年 5 月 20 日、Axios は、2014 年に観光ビザでトルコに渡航したウイグル人エンヴァー・トゥルディ [Enver Turdi] の事件に関連して、編集部が 2016 年と 2017 年に中国からトルコに送られたウイグル人引き渡し要求にアクセスしたと報じる記事を掲載した。文書によると、中国当局はエンヴァーが ISIS のようなウェブサイトを立てたと非難し、トルコ当局に対し、エンヴァーの居場所を突き止め、資産を没収し、逮捕して中国に引き渡すよう要求したことが明らかになった。2015 年、中国当局は滞在許可証の更新に必要なだった同人の中国パスポートの更新を拒否した。彼は ISIS のようなウェブサイトを運営しているとして、トルコの治安当局から尋問を受けていた。彼らはエンヴァー氏に 2004 年の卒業写真を見せたが、エンヴァー氏によれば、トルコの治安当局は中国当局からしか入手できなかったという。記事によれば、彼の事件は移民裁判所ではなく、刑事裁判所に持ち込まれた。記事によれば、トルコ司法省は 2017 年にエンヴァーの身柄引き渡し要求を承認しており、エンヴァーの代理人である弁護士は、2020 年、エンヴァーが自分が

引き起こした問題の背後に中国がいることを確信したと話した後に文書を入手した [注 76]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ [FIS「トルコ：トルコにおける中国出身ウイグル人の国籍（国籍の取得及び喪失、送還を含む）」（2023年11月14日）<EUAA COI Portal>](#)

2. 中国から帰化したウイグル人がトルコから中国へ（直接または第三国経由で）強制送還されたり、他国へ身柄を引き渡されたりしたことはあるか？

入手可能な情報源からは、トルコ国籍を持つウイグル人が中国に強制送還されたり、身柄を引き渡されたりしたケースは明らかにされていない。...

出身国情報サービスが 2023 年 10 月にインタビューをした 2 人の専門家によると、彼らはトルコ国籍のウイグル出身者が中国に強制送還されたケースを知らなかった [注 28]。出身国情報サービスがインタビューをしたトルコの HDP [注 29] (*Halkların Demokratik Partisi* / 人民民主党) 議員である Ömer Faruk Gergerlioğlu [注 30] によると、同氏はトルコ国籍のウイグル出身者が中国に強制送還されたケースを知らなかった。同氏はトルコからウイグル出身者が強制送還された 5 つのケースを知っていたが、彼らはトルコ国籍を持っておらず、トルコからの庇護希望者であった [注 31]。出身国情報サービスのインタビューに応じた国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、トルコ国籍のウイグル出身者が中国に強制送還されたケースを知らず、もしトルコ国籍のウイグル出身者の強制送還が行われたのであれば、そのケースについて聞いたことがあるはずだと述べた。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、同団体はウイグル出身者が直接中国に強制送還されたケースについては知らなかったが、数年前にウイグル出身者がカザフスタンに強制送還され、その後中国に強制送還されたケースについては言及している [注 32]。

オランダ外務省の 2022 年 12 月の中国報告書は、2 人の匿名の情報源を引用し、報告書の対象期間中（2020 年 7 月～2022 年 11 月）、ウイグル人が直接中国に強制送還されたケースは確認されていないと述べている。いずれの情報源も 2022 年 7 月にインタビューを受けている [注 33]。

ラジオ・フリー・アジアが 2023 年 1 月 3 日に発表した記事によると、当時のトルコ外相メヴリュト・チャヴシュオールは 2022 年 12 月の記者会見で、中国がトルコ国民およびトルコの永住権を持つ人物の身柄引き渡しを要求してきたと述べた。チャヴシュオールは、トルコはこれらの引き渡し要請には応じないと述べた。この記事によると、トルコの野党政治家らは、チャヴシュオールの熱意はウイグル人への純粋な心配というよりも、むしろ次期選挙に関連していると主張している [注 34]。

2016 年 11 月、*Yeniçağ* 誌は、トルコ当局が 2016 年に著名なウイグル人活動家アブドゥルカディル・ヤプチャン [Abdulkadir Yapcan] を逮捕したのは、中国がヤプ

チャンの身柄引き渡しを「レッド・ノーティス」で要求したからだと報じた。ヤプチャンは40日間こう留され、その後中国への身柄引き渡しを待つためにクルクレル引渡しセンターに移送されたとされている [注35]。

Yeniçağ のニュースでは、ヤプチャンは中国国籍を持っており、CHP の政治家の声明によれば、ヤプチャンは15年間トルコに住んでいたが、トルコ国籍を取得していなかったと言及している [注36] が、研究者の Abdürreşit Celil Karluk は、トルコのウイグル難民に関する記事の中で、ヤプチャンは2001年からトルコに住んでおり、トルコの国籍も持っていたと言及している [注37]。

米国国務省の「宗教の自由報告書2019年」によると、ヤプチャンはメディアの報道を受け、3年近い獄中生活を経て釈放されたが、裁判所の命令により行動が制限されていた。欧州人権裁判所は、2016年にヤプチャンの身柄引き渡しに反対する判決を下していた [注38]。報告書はヤプカンがトルコ国籍を持っていたことには触れていない。ラジオ・フリー・アジアは、2021年4月9日、イスタンブールの裁判所がヤプチャンの身柄引き渡しを求める中国の要請を拒絶したと報じた [注39]。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。
脚注の詳細は、原文をご覧ください。

エ Abdürreşit Celil Karluk 「在トルコのウイグル難民と彼らの問題」(2018年)

現在の状況と課題

...

中国による東トルキスタン人(ウイグル人)に対する政策に沿って、ISIS に対する恣意的な警察活動は、トルコ国内のウイグル人コミュニティをさらに標的にした。実際、中国が国外のウイグル人全員の身柄引き渡しを望んでいることは周知の事実であった。2001年よりイスタンブールに住んでいたアブドゥルカディル・ヤプチャン [Abdulkadir Yapcan] は、トルコ国籍も持つウイグル人指導者の一人であった。ヤプチャンは、中国による新疆への侵攻に反対する独立運動家であり、中国が発した「レッド・ノーティス」を理由にイスタンブールで警察に逮捕された。さらに、トルコ政府は後に、トルコ在住のウイグル人たちの声である「イスティクラル TV」を閉鎖した。72017年以降、中国のさまざまな取り組みと圧力が成果を上げ始めている。イスタンブールやカイセリに住むウイグル人の逮捕者数が増え、送還センターへの移送も増加していることが報告されている。このようなウイグル人難民コミュニティの動きは、トルコのパスポートを持たない数千人のウイグル人に不安と懸念をもたらしている。そのため、彼らはより安全な国々への移住の道を探し始めている。

...

参照：

(報告・クエリー回答等)

- 米国国務省 (USDOS) 「人権状況報告 2020 年-トルコ (入管庁仮訳)」 (2021 年 3 月 30 日)、URL : https://www.moj.go.jp/isa/refugee/resources/nyuukokukanri03_00040.html
[原文 URL : <https://www.state.gov/reports/2020-country-reports-on-human-rights-practices/turkey/>]
- _____ . 「人権状況報告 2019 年-トルコ (入管庁仮訳)」 (2020 年 3 月 11 日)、URL : https://www.moj.go.jp/isa/refugee/resources/nyuukokukanri03_00040.html [原文 URL : <https://www.state.gov/reports/2019-country-reports-on-human-rights-practices/turkey/>]
- オランダ外務省 「Algemeen ambtsbericht China」 (一般出身国情報報告-中国) (2022 年 12 月)、URL : coi.euaa.europa.eu/administration/netherlands/PLib/2022_12_09_AAB_China.pdf
- _____ . 「General Country of Origin Information Report – Turkey (一般出身国情報報告-トルコ)」 (2021 年 3 月)、URL : <https://www.ecoi.net/en/file/local/2053326/vertaling-aab-turkije.pdf>
- カナダ移民難民委員会 (IRBC) 「Türkiye: Treatment of Uyghurs [Uighurs] and ethnic Chinese by society and the authorities (2020–November 2022) [TUR201258.E] (トルコ：社会と当局によるウイグル人および中国系住民への取扱い (2020 年～2022 年 11 月) [TUR201258.E]) 」 (2022 年 11 月 23 日) 、 URL : <https://www.ecoi.net/en/document/2084363.html>
- ノルウェー出身国情報センター (Landinfo) 「Tyrkia/Kina. Uigurer i Tyrkia og Nord-Syria (トルコ/中国：トルコとシリア北部のウイグル人)」 (2021 年 12 月 9 日)、URL : <https://landinfo.no/wp-content/uploads/2021/12/Tyrkia-Kina-temanotat-Uigurer-i-Tyrkia-og-Nord-Syria-Oppdatert-08122021.pdf>
- フィンランド移民庁 「Kiina / Kansalaisuus (alaikäiset ja kaksoiskansalaisuus (中国：国籍 (未成年者および二重国籍)))」 (2024 年 3 月 27 日)、URL : <https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/PRC0324.docx>
- _____ . 「Turkki / Kansalaisuuden saaneet Kiinan uiguurit Turkissa (kansalaisuuden saaminen, menettäminen, karkotukset (トルコ：トルコにおける中国出身ウイグル人の国籍 (国籍の取得及び喪失、送還を含む)))」 (2023 年 11 月 14 日)、URL : https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/KT763_Turkki.docx
- _____ . 「Turkki / Kiinan uiguurit, Kiina, oleskelulupa, kansalaisuus, palautukset (トルコ：中国人ウイグル人、中国、居住許可、国籍、再定住)」 (2023 年 4 月 6 日)、URL : <https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/KT647.docx>
- _____ . 「Turkin kansalaisuuden saaminen, Turkin ja Syyrian kaksoiskansalaisuus, Syyrian kansalaisuuden periytyminen ja kansalaisuudesta luopuminen (トルコ国籍の取得、トルコとシリアの二重国籍、シリア国籍の継承と放棄)」 (2020 年 6 月 18 日)、URL : https://coi.euaa.europa.eu/administration/finland/PLib/Turkki_kansalaisuus_kaksoiskansalaisuus_18062020.docx

(研究)

Karluk, Abdürreşit Celil 「Uyghur Refugees Living in Turkey and Their Problems (在トルコのウイグル難民と彼らの問題)」 Dündar, A. Merthan 編 『Exchange of Experiences for the Future: Japanese and Turkish Humanitarian Aid and Support』 アンカラ大学出版 (2018年)、86-98頁

(記事等)

Al Jazeera 「Turkey raises Uighur issue with China as hundreds protest (数百人の抗議運動を受け、トルコが中国にウイグル問題を提起) (2021年2月25日)、URL : <https://www.aljazeera.com/news/2021/3/25/turkey-says-conveyed-sensitivity-about-uighurs-to-china>

Axios 「Exclusive: Documents show China's secret extradition request for Uighur in Turkey (独占報道：トルコ在住ウイグル人に対する中国の秘密裏の身柄引き渡し要請を示す文書)」 (2020年5月20日)、URL : <https://www.axios.com/2020/05/20/documents-chinas-secret-extradition-request-uighur-turkey>

Diplomat, The 「Are the Uyghurs Safe in Turkey? (ウイグル人はトルコで安全なのか?)」 (2021年2月13日)、URL : <https://thediplomat.com/2021/02/are-the-uyghurs-safe-in-turkey/>

Globe and Mail, The 「European Court Ruling Could Halt Most Extraditions to China from the Continent (欧州裁判所の判決で欧州から中国への身柄引渡しの大半が停止されうると判断) (2022年11月2日)、URL : <https://www.theglobeandmail.com/world/article-european-court-ruling-could-halt-most-extraditions-to-china-from-the/>

Nordic Monitor 「Turkey-China extradition agreement may target Uyghurs living in Turkey (トルコと中国の引き渡し条約、トルコ在住のウイグル人が対象となる可能性)」 (2020年5月19日)、URL : . 19 May 2020. "[Turkey-China Extradition Agreement May Target Uyghurs Living in Turkey.](#)"

Radio Free Asia (RFA) 「Turkish Court Rejects China's Request to Extradite Uyghur Religious Teacher (トルコの裁判所が中国のウイグル人教員の身柄引き渡し要請を拒絶)」 (2021年4月9日)、URL : <https://www.rfa.org/english/news/uyghur/turkey-dismiss-04092021192932.html>

_____. 「Uyghur Mother, Daughters Deported to China From Turkey (ウイグル人母と娘らがトルコから中国へ送還される)」 (2019年8月9日)、URL : <https://www.rfa.org/english/news/uyghur/deportation-08092019171834.html>

Sunday Telegraph, The 「Uighurs pay price of Turkey's deals with China (ウイグル人がトルコの中国との取引の代償を支払う)」 (2020年7月26日)、URL : <https://www.pressreader.com/uk/the-sunday-telegraph/20200726/282046214421662?srltid=AfmBOoakcCzwMMR5uwkck6cjqprl>

[z6NZDp1sxTQ3tGdLab_ZfB1b0Y](#)

Telegraph, The 「How Turkey Is Sending Muslim Uighurs Back to China Without Breaking Its Promise (トルコが約束を破らずにイスラム教徒ウイグル人を中国に送還する方法)」(2020年7月26日)、URL :

<https://www.telegraph.co.uk/news/2020/07/26/turkey-sending-muslim-uighurs-back-china-without-breaking-promise/>

Voice of America (VOA) 「Uighur Activists Fear Ankara Is Bowing to Beijing Pressure (ウイグル人活動家らがトルコ政府が中国政府の圧力に屈することを恐れる)」(2020年8月24日)、URL : https://www.voanews.com/a/europe_uighur-activists-fear-ankara-bowing-beijing-pressure/6194927.html